

平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算概要

平成 23 年 12 月 2 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社
 U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 弘二

T E L (03) 5348-3777

(百万円未満切捨て)

1 . 平成 24 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (% 表示は、対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	6,397	27.3	158	-	220	-
23 年 3 月期中間期	5,024	18.3	62	18.3	90	60.8

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	1,908 07	
23 年 3 月期中間期	785 99	

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期中間期	12,143	4,339	35.7
23 年 3 月期	11,306	4,561	40.3

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 4,339 百万円 23 年 3 月期 4,561 百万円

2 . その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24 年 3 月期中間期	115,740 株	23 年 3 月期	115,740 株
期末自己株式数	24 年 3 月期中間期	株	23 年 3 月期	株
期中平均株式数 (中間期)	24 年 3 月期中間期	115,740 株	23 年 3 月期中間期	115,740 株

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,777	3,343
有価証券	6,086	6,334
有形固定資産	42	36
無形固定資産	363	385
その他資産	1,908	1,902
保険業法第 113 条繰延資産	969	889
その他の資産	938	1,013
繰延税金資産	127	139
資産の部合計	11,306	12,143
負債の部		
保険契約準備金	5,920	6,714
支払備金	653	937
責任準備金	5,267	5,777
その他負債	780	1,038
賞与引当金	41	48
特別法上の準備金	2	2
価格変動準備金	2	2
負債の部合計	6,745	7,803
純資産の部		
株主資本	4,541	4,320
資本金	4,350	4,350
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	1,272	1,493
評価・換算差額等	19	19
その他有価証券評価差額金	19	19
純資産の部合計	4,561	4,339
負債及び純資産の部合計	11,306	12,143

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
経常収益	5,077	6,440
保険引受収益	5,024	6,397
(うち正味収入保険料)	5,024	6,397
資産運用収益	48	41
(うち利息及び配当金収入)	38	40
その他経常収益	3	1
経常費用	5,014	6,598
保険引受費用	3,130	4,722
(うち正味支払保険金)	2,161	3,335
(うち損害調査費)	175	214
(うち諸手数料及び集金費)	302	379
(うち支払備金繰入額)	83	283
(うち責任準備金繰入額)	407	509
資産運用費用	-	1
営業費及び一般管理費	1,745	1,739
その他経常費用	138	135
(うち支払利息)	0	0
経常利益又は経常損失()	62	158
特別損失	13	7
固定資産処分損	3	-
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	9	6
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	49	165
法人税及び住民税	4	67
法人税等調整額	46	11
法人税等合計	41	55
中間純利益又は中間純損失()	90	220

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)		(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,350		4,350
当中間期末残高		4,350		4,350
資本剰余金				
前期末残高		1,464		1,464
当中間期末残高		1,464		1,464
利益剰余金				
前期末残高		1,498		1,272
当中間期変動額				
当中間純利益又は中間純損失		90		220
当中間期変動額合計		90		220
当中間期末残高		1,407		1,493
株主資本合計				
前期末残高		4,315		4,541
当中間期変動額				
当中間純利益又は中間純損失		90		220
当中間期変動額合計		90		220
当中間期末残高		4,406		4,320
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		24		19
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1		0
当中間期変動額合計		1		0
当中間期末残高		25		19
評価・換算差額等合計				
前期末残高		24		19
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1		0
当中間期変動額合計		1		0
当中間期末残高		25		19
純資産合計				
前期末残高		4,340		4,561
当中間期変動額				
当中間純利益又は中間純損失		90		220
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1		0
当中間期変動額合計		92		221
当中間期末残高		4,432		4,339

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)		(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	49		165	
減価償却費	23		28	
支払備金の増減額(は減少)	83		283	
責任準備金の増減額(は減少)	407		509	
賞与引当金の増減額(は減少)	7		6	
価格変動準備金の増減額(は減少)	0		0	
利息及び配当金収入	38		40	
有価証券売却益(は益)	10		0	
支払利息	0		0	
有形固定資産関係損益(は益)	3		-	
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(は増加)	2		34	
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(は減少)	88		194	
小計	612		782	
利息及び配当金の受取額	50		39	
利息の支払額	0		0	
法人税等の支払額	9		9	
営業活動によるキャッシュ・フロー	652		812	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増額(は増加)	-		150	
有価証券の取得による支出	1,803		1,568	
有価証券の売却・償還による収入	2,261		1,365	
資産運用活動計	457		353	
営業活動及び資産運用活動計	1,110		459	
有形固定資産の取得による支出	18		0	
その他	99		40	
投資活動によるキャッシュ・フロー	339		394	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	1		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1		1	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991		416	
現金及び現金同等物の期首残高	625		527	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,616		943	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1) 平成 24 年 3 月期 中間損益状況

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	5,024	6,397
	(うち正味収入保険料)	(5,024)	(6,397)
	(うち収入積立保険料)	()	()
	保 険 引 受 費 用	3,130	4,722
	(うち正味支払保険金)	(2,161)	(3,335)
	(うち損害調査費)	(175)	(214)
	(うち諸手数料及び集金費)	(302)	(379)
	(うち支払備金繰入額)	(83)	(283)
	(うち責任準備金繰入額)	(407)	(509)
	資 産 運 用 収 益	48	41
	(うち利息及び配当金収入)	(38)	(40)
資 産 運 用 費 用		1	
営業費及び一般管理費	1,745	1,739	
そ の 他 経 常 損 益	135	133	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失		62	158
特 別 損 益	特 別 利 益		
	特 別 損 失	13	7
	特 別 損 益	13	7
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失		49	165
法 人 税 及 び 住 民 税		4	67
法 人 税 等 調 整 額		46	11
法 人 税 等 合 計		41	55
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失		90	220
諸 比 率	正 味 損 害 率	46.5	55.5
	正 味 事 業 費 率	40.5	32.9

(2) 種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	5,024	100.0	18.3	6,397	100.0	27.3
合計	5,024	100.0	18.3	6,397	100.0	27.3
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	5,024	100.0	18.3	6,397	100.0	27.3
合計	5,024	100.0	18.3	6,397	100.0	27.3
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	2,161	100.0	25.2	3,335	100.0	54.3
合計	2,161	100.0	25.2	3,335	100.0	54.3

(3) 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		当中間会計期末 (平成23年9月30日現在)			前事業年度末 (平成23年3月31日現在)		
		中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対 照表計上額を超えるもの	公 社 債	3,200	3,241	41	2,904	2,925	20
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	公 社 債	-	-	-	697	693	3
合計		3,200	3,241	41	3,602	3,619	16

その他有価証券

(単位：百万円)

種類		当中間会計期末 (平成23年9月30日現在)			前事業年度末 (平成23年3月31日現在)		
		中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	1,525	1,498	27	1,629	1,598	31
	株 式	0	0	0	2	2	0
	そ の 他	1,054	1,049	4	-	-	-
	小 計	2,580	2,548	31	1,632	1,601	31
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	-	-	-	200	200	0
	株 式	3	5	1	0	0	0
	そ の 他	500	500	-	600	600	-
	小 計	504	505	1	800	801	0
合計		3,084	3,054	30	2,433	2,402	31

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(50百万円)は、上表に含めておりません。

(4) ソルベンシー・マージン比率

「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	当中間会計期間 (平成23年9月30日末) (百万円)	前事業年度 (平成23年3月31日末) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,257	4,264
資本金又は基金等	3,303	3,392
価格変動準備金	2	2
危険準備金	-	-
異常危険準備金	924	841
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	27	27
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 {(R1 + R2) ² + (R3 + R4) ² } + R5 + R6	1,975	1,766
一般保険リスク(R1)	1,913	1,711
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-
資産運用リスク(R4)	92	74
経営管理リスク(R5)	60	53
巨大災害リスク(R6)	-	-
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	430.9%	482.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上のリスク : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - (一般保険リスク)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - (経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 - (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

[参考]平成 24 年 3 月期末から適用される新基準による数値

	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日末) (百万円)	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日末) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,257	4,264
資本金又は基金等	3,303	3,392
価格変動準備金	2	2
危険準備金	-	-
異常危険準備金	924	841
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	27	27
土地の含み損益	-	-
配当準備金未割当部分	-	-
持込資本金等	-	-
繰延税金資産の不参入額	-	-
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分 控除項目	-	-
(B) リスクの合計額 $\{(R 5 + R 8)^2 + (R 2 + R 3)^2\} + R 4 + R 6$	3,136	2,803
一般保険リスク (R 5)	3,039	2,717
第三分野保険の保険リスク (R 8)	-	-
予定利率リスク (R 2)	-	-
資産運用リスク (R 3)	118	100
巨大災害リスク (R 6)	-	-
経営管理リスク (R 4)	94	84
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	271.5%	304.1%

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成 24 年 3 月期末から新基準（注）が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示いたします。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

（注）「新基準」とは、現行基準に平成 22 年 4 月 20 日付内閣府令第 23 号及び金融庁告示第 48 号（平成 24 年 3 月 31 日から適用）の改定内容を反映したものであります。